

最近の雇用失業情勢について

いわき公共職業安定所長 梅原 佐登志

はじめに、一般社団法人雇用管理協会の会長様をはじめ会員の皆様には、日頃より職業安定行政の業務運営にご理解とご協力を賜り厚く御礼を申し上げます。

また、物価高騰の影響等、厳しい社会情勢が続く中、事業活動の安定的運営や労働者の雇用維持にご尽力いただいております皆様には心より敬意を表する次第でございます。

さて、いわき地域における最近の雇用失業情勢ですが、令和6年12月の有効求人倍率は1.25倍となっております。これは、福島県平均の1.25倍、全国平均の1.25倍と同率ですが、いわき地域の有効求人倍率は、平成24年7月以降1倍を超えて推移しており人手不足の状況が続いております。

一方、12月の新規求職者数は887件と対前年同月比5.8%の減少、新規求人数は247件と対前年同月比8.4%減少、有効求人数は6,554件と対前年同月比6.9%減少となっており、有効求職者数は対前年比4.9%増加しておりますが、これは、

高齢求職者は就職までの期間が長くなるためであり、全体的にハローワークを利用した転職市場が縮小している傾向にあります。

さらに、経営者（事業主）の高齢化、後継者不在を理由にした雇用保険適用事業所の廃止が見られるようになり、12月末時点のハローワークいわき管内雇用保険適用事業所は6,526件と、前年同月から51件減少しており、高齢化対策と人材確保対策が課題となっております。

このような中ハローワークでは、引き続き、雇用保険手続き、助成金申請の電子申請の促進、求人申込、求職登録、職業相談、職業紹介等のオンライン利用を促進し、ハローワークの利便性を向上させ、また、様々な方法を用いた情報発信も積極的に行ってまいりますので、皆様にはご理解とご協力をお願いいたします。

結びに一般社団法人雇用管理協会並びに会員の皆様の益々のご繁栄を心よりご祈念申し上げます。

